

2023年5月10日

DMG 森精機株式会社

- ・第1四半期は、受注、売上、利益とも、年度事業計画及び中期経営計画 2025 達成に向けて、好スタートとなりました
- ・MX(マシニング・トランスフォーメーション)による価値提供力が高まったことにより、業績安定性が一層増しました

決算概要(1-3 月期) (億円)	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	(前年同期比)
連結受注	1,191	783	1,014	1,501	1,453	-3.2%
機械本体の受注残高(各 3 月末)	2,090	1,370	1,240	2,030	2,690	-
売上収益	1,206	873	811	1,073	1,232	+14.9%
営業利益	104	33	40	95	97	+2.6%
営業利益率(%)	8.6%	3.8%	4.9%	8.8%	7.9%	
当期利益(親会社の所有者に帰属する当期利益)	62	1	18	63	63	+0.4%

[2023 年度第1四半期(1-3 月)サマリー]

- ・ 2023 年度の第 1 四半期連結受注は 1,453 億円となりました。四半期ベースでピークとなった前年同期の連結受注高 1,501 億円比では 3.2%減にとどまり、前四半期(2022 年 10-12 月期)の 1,104 億円からは 32%の大幅増となりました。工程集約、自動化、DX(デジタル・トランスフォーメーション)、GX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進する MX(マシニング・トランスフォーメーション)戦略が順調にお客様に浸透してきました。その結果、機械の受注平均単価が 56.1 百万円と前年度平均単価の 49.8 百万円から大きく伸長しました。単価が上昇したこと、補修部品・サービス部門(連結受注構成比:約 20%)の受注が 24%増加したことが受注の安定化に寄与しました。産業別には、エネルギー、宇宙、民間航空機、EV(電気自動車)、医療関連向けの需要が好調でした。また、昨年後半に減速した半導体製造装置向け需要も増加に転じました。地域別には、欧州、中国での需要が予想を上回り、日本、アジアも堅調でした。機械本体の受注残高は、3 月末には 2,690 億円と 2022 年 12 月末の 2,540 億円から増加し、その受注残高は今年度期初計画の売上を充足します。第 2 四半期以降に獲得する受注は、2024 年度及びそれ以降の売上に貢献します。
- ・ 売上収益は 1,232 億円で前年同期比 15%増となりました。期初における豊富な受注残に加え、部材の調達リードタイム、物流の混乱も改善し、機械の生産、売上は計画通りに進捗しました。営業利益は 97 億円と前年同期比 3%増となりました。昨年度実施したグローバルでの社員の給与改定(日本単体社員の給与改定は昨年 7 月に実施:年度換算 24%増)により、人的資本強化に係る費用は前年同期比 46 億円増加しました。しかし、MX 促進により、売上総利益が増加したことで増益を確保できました。また、部材の価格上昇は製品の価格改定により相殺されました。当期利益は前年同期比 0.4%増の 63 億円となりました。
- ・ フリーキャッシュフロー(営業キャッシュフロー - 投資キャッシュフロー)は 18 億円の赤字となりました。持続的な売上拡大計画から棚卸資産が増加しました。一方、売上債権の早期回収及び前受金の増加により運転資本の増加は 17 億円にとどまりました。投資は、昨年 12 月に発表した「中期経営計画 2025」の達成に向けて積極的な投資を実施しています。自動化システムの生産能力拡大、CO₂排出量削減のための太陽光発電設備の設置、ERP システムの導入による業務の効率化・意思決定の迅速化などの投資を継続しています。また、オペレーター育成に向けて国内各所に設置する DMG MORI ACADEMY の開設も予定通りに進んでいます。なお、年度では、期初計画通り、300 億円以上のフリーキャッシュフローを確保する見込みです。

[2023 年度(1-12 月)、通期見通し]

- ・ 通期で、連結受注 5,000 億円、売上収益 5,000 億円、営業利益 500 億円(営業利益率:10%)、当期利益 320 億円の当初計画に変更はありません。第 1 四半期の受注が予想を上回り、受注残から今年度の売上計画をほぼ充足します。今年度事業計画の達成確度は高まりました。来年度の増収増益に向けて受注獲得を進めていきます。

[2023 年度第 1 四半期(1-3 月)実績]

受注、受注残高動向

- ・ 第 1 四半期の受注は期初予想を上回る結果となりました。連結受注金額は 1,453 億円となり、前年同期(過去ピーク受注額: 1,501 億円)比 3.2%減と僅かな減少にとどまり、前四半期(2022 年 10-12 月:1,104 億円)比 32%の大幅増となりました。5 軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に自動化を進め、リーンな生産体制により CO₂排出量を削減し、この一連の仕組みをデジタルで管理する MX がお客様から高い評価を得ています。機械の受注単価は 56.1 百万円となり、前年度平均の 49.8 百万円から 12.7%増加しました。その結果、機械の受注台数は前年同期比 25%減少しましたが、受注金額では同 8%減にとどまりました。連結受注額の約 20%を占める補修部品及びサービス部門は同 24%増となり、連結受注の安定化に貢献しています。
- ・ 地域別の受注額は、前年同期比、日本(構成比:13%)が 3%減、欧州(同:51%)が 2%減、米州(同:17%)が 22%減、アジア他(同:5%)が 7%減となりました。一方、中国(同:14%)の受注額は 33%の大幅増となりました。1 月末から 2 月初旬に実施した独国フロンテン工場でのオープンハウスは非常に活況でした。その成果もあり、欧州での受注額は 2%減にとどまりました。米州は、他地域に比べて落ち込みがやや大きくなりました。工程集約、自動化プロジェクトの引合いは好調ですが、投資の最終意思決定に時間を要しています。中国の受注額は、四半期ベースで過去最高となりました。COVID-19 の規制解除による経済の回復に伴い潜在需要が顕在化しました。産業別には、エネルギー、宇宙、民間航空機、EV、医療関連向けの需要が好調に推移しています。昨年後半から減速していた半導体製造装置向けの需要は、欧州及びアジアの一部市場において増加に転じています。
- ・ 3 月末の工作機械本体の受注残高は 2,690 億円と、2022 年 12 月末の 2,540 億円に比べて約 6%増となりました。年度の売上計画 5,000 億円のうち、期初において未受注の機械売上が 1,000 億円ありました。この不足分を第 1 四半期の受注でほぼ充足しました。これにより今年度の売上計画 5,000 億円の達成確度が一層高まったと考えています。第 2 四半期以降に獲得する受注は、2024 年度、2025 年度に寄与することとなります。2023 年度末の受注残は、前年度末の受注残と同等水準の 2,500-2,600 億円を見込んでいます。その受注残を背景に 2024 年度も増収増益に努め、「中期経営計画 2025」の達成を目指します。

損益動向

- ・ 売上収益は、前年同期比 15%増の 1,232 億円となりました。円安は 90 億円強の売上増につながりました。昨年度経験した部品の納期遅れ及び物流の混乱は正常化されつつあります。期初の豊富な受注残もあり、生産・売上はほぼ計画通りとなりました。部門別売上は、前年同期比、機械部門が約 12%増、補修部品・サービス部門が 25%増、グループ会社他で 10%増となりました。グループ会社では、株式会社マグネスケールの売上が次世代半導体装置向けに引き続き増加しました。
- ・ 営業利益は、前年同期の 95 億円から 97 億円へ 2 億円増加しました。プラス要因は、合計で 69 億円となりました。内訳は、値引率低減による売上総利益増が 30 億円、売上増が 14 億円、為替の影響額が 15 億円、内製部品の拡大などコスト構造改善効果が 10 億円です。一方、費用増は 67 億円となりました。グローバルでの社員の給与改定による人件費の増加で 46 億円、物流費・減価償却費などの増加による影響が 21 億円です。なお、購入部材価格の上昇は、価格転嫁により相殺されました。人的資本強化により、第 1 四半期の営業利益率は 7.9%と、前年同期(8.8%)との比較では低下しました。第 2 四半期以降、さらなる売上増と値引率低減により営業利益率を改善していきます。
- ・ 金融収支は 12 億円の支払超となり、前年度の 5 億円の支払超から 7 億円悪化しました。その内訳は、ユーロ建て借入金の金利上昇による支払利息増で 5 億円弱、DPLTA(Domination Profit and Loss Transfer Agreement)に基づく AG 社の非支配株主への継続補償の支払増で 3 億円となります。AG 社の非支配株主への 1 株当たり継続補償の支払額に変更はありません。

DPLTAに係る訴訟の結審日の予定を、前年度末に2024年末(従来計画は2022年末)へ変更したことにより、その間の金利費用を計上しました。グループ会社の収益改善により、実効税率は27%へ低下し、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比0.4%増の63億円となりました。ここからハイブリッド資本所有者への支払額4億円を控除し、親会社の普通株主に帰属する当期利益は59億円となりました。

財務、キャッシュフロー

- ・ 3月末のバランスシートの総額は7,042億円と2022年12月末の6,803億円から239億円増加しました。この増加のうち約140億円は、円安により在外資産の円換算額が上昇したことによります。3月末の棚卸資産残高は1,829億円と2022年12月末の1,662億円から167億円増加しました。第2四半期以降の売上増に備え、計画的に棚卸資産を増加させています。有形固定資産の増加は、自動化システムの供給能力拡大、CO₂排出量削減のための太陽光発電システムの設置、オペレーター育成のためのDMG MORI ACADEMYの開設などによるものです。無形固定資産の増加は、経営効率改善、経営判断の迅速化のためのERPシステム導入が主たるものです。第1四半期では、フリーキャッシュフローが若干赤字になったこと及び配当金の支払45億円が発生したことで、借入金が増加し、3月末の純有利子負債は572億円と2022年12月末から96億円増加しました。純有利子負債を株主資本で除した比率(Net Debt/Equity 比率)は0.23と低位にとどまっています。バランスシート総額が増加したことで、株主資本比率は、35.2%(2022年12月末:36.1%)となりました。
- ・ フリーキャッシュフロー(営業キャッシュフロー - 投資キャッシュフロー)は18億円の赤字となりました。中期経営計画2025の達成及びその先の持続的な成長に向けて積極的な投資を継続しています。投資額は111億円となりました。運転資本は厳格に管理されています。棚卸資産増による支出は131億円となりましたが、売上債権の早期回収による収入増で99億円、前受金の収入増で9億円など、運転資本の増加を17億円にとどめることができました。

[年度業績見通し(2023年1-12月)]

2023年12月期見通し(1-12月)

	FY2022	FY2023	
(億円)	実績	計画	(前年度比)
連結受注高	5,424	5,000	-8%
機械本体受注残高(期末)	2,540	2,500-2,600	
売上収益	4,748	5,000	+5%
営業利益	412	500	+21%
営業利益率(%)	8.7%	10.0%	
当期利益(親会社の所有者に帰属する当期利益)	254	320	+26%
1株当たり配当金(円)	70	80	+10円
為替 USD/JPY	131.5	130.0	
EUR/JPY	138.1	140.0	

2023年12月期業績見通し

- ・ 期初計画の連結受注額 5,000 億円、売上収益 5,000 億円、営業利益 500 億円、営業利益率 10%から変更ありません。第1四半期は受注、収益とも良いスタートを切ることができました。今年度の期初事業計画の達成確度が高まったことから、来年度の増収増益、そして昨年12月に公表した「中期経営計画2025」の最終年度の目標である、売上 6,000 億円、営業利益 720 億円(営業利益率:12%)、当期利益 480 億円の達成に向けて邁進していきます。
- ・ 年度連結受注額を前年度比 8%減の 5,000 億円と計画しています。第1四半期は期初計画を上回る受注を獲得することができました。4月に米国シカゴで実施した「シカゴイノベーション・デー2023」、中国北京で開催された「CIMT2023 (China International Machine Tool Show)」は非常に活況でした。設備投資の潜在的な力強さを確信しました。グローバルでの加工部品の超精密化、多品種化が進む一方、オペレーター不足、人件費の上昇が継続しており、工程集約、自動化に対するお客様の関心は一層高まっています。産業別には、エネルギー関連、宇宙・航空、EV、医療関連業界向けの需要は堅調に推移するものと考えています。半導体製造装置向けの需要は、第1四半期から、欧州、一部のアジア諸国において増加に転じました。その需要は、期後半にかけて他地域での拡大も含めさらに加速することを期待しています。第2四半期の地域別、産業別の需要動向を確認し、年度の連結受注額の計画を見直す予定です。第2四半期以降に獲得する受注は、来2024年度以降の売上に寄与します。堅調な引合いをベースに、今年12月末の機械受注残を前年度並みの 2,500-2,600 億円と見込んでいます。
- ・ 年度売上収益を前年度比 5%増の 5,000 億円と計画しています。期初において未確定であった機械売上は、第1四半期の受注でほぼ充足しました。これにより、年度の売上計画の達成確度は一層高まったと考えています。また、補修部品・サービス、グループ会社の売上也計画通りに推移する見込みです。営業利益は、前年度比 21%増の 500 億円を計画しています。MXによる販売粗利益の拡大、内製部品・内部エンジニアリングの収益向上が収益率改善に引き続き貢献します。購入部材価格の上昇は、今まで同様、価格転嫁で吸収されます。以上により、年度での営業利益率 10%以上の確保に努めます。親会社所有者帰属当期利益 320 億円(前年度比:26%増)、ハイブリッド資本所有者への支払額 18 億円を控除した普通株主帰属当期利益 302 億円は、それぞれ期初計画通りに達成できる見込みです。

- ・年度のフリーキャッシュフローも期初計画通り 300 億円以上を目指します。第 1 四半期では、フリーキャッシュフローは赤字となりましたが、第 2 四半期以降は、さらなる収益率の改善と、運転資本の効率化により黒字化を計画しています。高水準のフリーキャッシュフローを前提に、年度での 1 株当たりの配当金 80 円(前年度実績:70 円)を実施する予定です。また、第 1 四半期で増加した有利子負債も、年度末に向けて削減し、財務体質を強化する計画です。

[第 1 四半期での主な取り組み]

- ・ **新製品展開**: 超精密かつ高剛性の大型横形マシニングセンタ「NHX 10000 μ Precision」を開発しました。空間精度が 15 μ m 以下と世界最高峰の高精度を誇る工作機械です。高精度化が進むエネルギー、建設機械、航空機、金型など大型ワークの加工に適しています。ゼロスラッジクーラントタンクを標準搭載したことで、清掃頻度が大幅に低減され、メンテナンスによる機械停止時間、費用を大幅に削減できます。また、パレットプールシステムと組み合わせることで、さらなる生産性向上を実現します。これにより、消費電力及び CO₂排出量を削減でき、お客様の環境対策にも貢献します。また、コンパクトな同時 5 軸加工機、DMU 40 の販売を開始しました。一体成型鋳物ベッドにより高精度、高剛性を実現しました。標準で工具マガジンを 24 本搭載可能で、小型かつ多品種の部品加工に適しています。超精密加工が要求される医療関連、半導体製造装置関連の小型部品向けに需要増を期待しています。
- ・ **人的資本投資**: 3 月に「健康経営優良法人 2023~ホワイト 500~」に認定されました。健康経営優良法人認定制度は、経済産業省と日本健康会議が共同で、3,000 社強の申請企業の中から、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度です。当社は、「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げ、社員の健康維持・増進に積極的に取り組んでいます。社員の年間の総労働時間 2,000 時間管理、年間有給休暇 20 日の取得、12 時間勤務インターバルの義務化などの取り組みは定着してきています。これらの取り組みが今回の認定に結びついたものと考えています。今年 1 月には安全衛生センターを設立しました。社員の健康維持・増進に加え、安全衛生の強化を図り、労災撲滅を目指します。今後、サプライチェーンを含めた健康経営支援を始める予定です。
- ・ **CO₂排出量削減**: 持続可能な社会の実現を念頭において、CO₂排出量の削減、資源循環などを積極的に進めています。TCFD (The Task Force on Climate-related Financial Disclosures) に準拠した情報開示や SBT (Science Based Targets) による認証に基づく 2030 年までの CO₂排出量削減計画は、再三言及してきました。自社工場での太陽光発電システムの稼働が本格化し始めています。昨年 11 月に独国フロンテン工場で第 1 期工事に係る太陽光発電を開始しました。また、同時期に米国デービスカリフォルニア工場でも太陽光発電を開始しました。日本では、伊賀事業所で今年 2 月に第 1 期の太陽光発電を開始しました。今後、欧州では独国ゼーバッハ、シュティプスハウゼン工場、ポーランド プレシェフ工場へ太陽光発電システムを設置します。日本では、伊賀事業所での太陽光発電設備の拡張を図る他、奈良事業所及びグループ各社の工場への設置を進めます。これら太陽光発電システムのフル稼働時には、各工場の年間電力総需要の約 3 割を充足できる見込みです。
- ・ **ガバナンス強化**: 取締役の多様性を強化しています。2023 年 3 月 28 日の株主総会で新たに 3 人の取締役が承認されました。これにより、取締役会は 12 人で構成されます。その内、社外取締役数は 5 名(構成比:42%)です。女性取締役数は社外取締役 2 名を含めて 3 名(同:25%)となりました。外国人取締役数は女性取締役 1 名を含む 3 名(同:25%)となりました。取締役会において、より多様な意見を反映させ、企業価値向上につなげていきます。

(免責事項)

当書面には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上